光環科技股份有限公司及其子公司 合併財務報告暨會計師核閱報告 民國 105 年及 104 年第三季 (股票代碼 3234)

公司地址:新竹科學工業園區新竹市展業一路21號

電 話:(03)578-0080

光環科技股份有限公司及其子公司 民國105年及104年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告 目 錄

項 且____ 頁 次 一、 封面 1 2 ~ 3 二、 目錄 三、 會計師核閱報告 4 5 ~ 6 合併資產負債表 四、 7 五、 合併綜合損益表 六、 合併權益變動表 8 七、 合併現金流量表 9 ~ 10 11 ~ 48 八、 合併財務報表附註 (一) 公司沿革 11 (二) 通過財務報告之日期及程序 11 (三) 新頒布及修訂準則及解釋之適用 11 ~ 14 14 ~ 15 (四) 重大會計政策之彙總說明 (五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源 16 16 ~ 38 (六) 重要會計項目之說明 39 (七) 關係人交易 (八) 抵(質)押之資產 39 (九) 重大或有負債及未認列之合約承諾 $39 \sim 40$

 項
 目
 頁 次

 (十) 重大之災害損失
 40

 (十一)重大之期後事項
 40

 (十二)其他
 40 ~ 46

 (十三)附註揭露事項
 46 ~ 47

 (十四)營運部門資訊
 48

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16001464 號

光環科技股份有限公司 公鑒:

光環科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表,民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表,暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表,業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任,本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行 核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢,並未依照一般公認審計準則查核, 故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果,並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反 「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資誠聯合會計師事務所

鄭雅慧

會計師

温芳郁

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局 核准簽證文號:金管證六字第 0960072936 號 前財政部證券管理委員會 核准簽證文號:(79)台財證(一)第 27815 號 中 華 民 國 1 0 5 年 1 1 月 1 1 日

<u>光 環 科 技 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司</u> <u>合 併 資 產 負 債 表</u> <u>民國 105 年 9 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、9 月 30 日</u> (民國 105 年及 $\overline{104}$ 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	資 產	附註	105 年 9 月 5 金 額	30 日 <u>%</u>	104 年 12 月 金 額	31 日 <u>%</u>	104 年 9 月 章	30 日 <u>%</u>
	流動資產							
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 190,330	5	\$ 779,342	18	\$ 278,208	8
1150	應收票據淨額		5	-	8,893	-	5,180	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	812,244	21	994,626	22	901,169	25
1200	其他應收款		48,329	1	14,425	-	38,490	1
130X	存貨	六(四)	955,427	25	862,461	20	747,900	21
1410	預付款項		45,608	1	44,748	1	24,798	1
11XX	流動資產合計		2,051,943	53	2,704,495	61	1,995,745	56
	非流動資產							
1543	以成本衡量之金融資產-非流動	六(二)	50,000	1	50,000	1	50,000	1
1600	不動產、廠房及設備	六(五)	1,692,491	44	1,629,768	37	1,402,185	39
1780	無形資產	六(六)	28,169	1	1,081	-	18,371	1
1840	遞延所得稅資產		13,361	-	11,474	-	13,244	-
1900	其他非流動資產	八	25,433	1	39,212	1	92,141	3
15XX	非流動資產合計		1,809,454	47	1,731,535	39	1,575,941	44
1XXX	資產總計		\$ 3,861,397	100	\$ 4,436,030	100	\$ 3,571,686	100
			(續次頁)	_	_	_	_	_

<u>光 環 科 技 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司</u> <u>合 併 資 產 負 債 表</u> <u>民國 105 年 9 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、9 月 30 日</u> (民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	負債及權益	附註	<u>105</u> 金	年 9 月 3 額	<u>0 日</u> %	<u>104</u> 金	年 12 月 額	31 日	<u>104</u> 金	年 9 月 30 額	<u>0</u> 日
						並			並	- 一	
	流動負債										
2100	短期借款	六(八)	\$	237,600	6	\$	1,411	_	\$	640,871	18
2120	透過損益按公允價值衡量之金融		·	,		·	,		·	,	
	負債一流動			19,331	1		8,500	_		_	_
2150	應付票據			954	_		15,065	_		-	_
2170	應付帳款			323,787	8		629,206	14		477,197	13
2200	其他應付款	六(十)		183,850	5		349,739	8		254,718	7
2230	本期所得稅負債			1,082	-		120,070	3		66,783	2
2300	其他流動負債			3,740	-		2,283	-		24,676	1
21XX	流動負債合計			770,344	20		1,126,274	25		1,464,245	41
	非流動負債									_	
2530	應付公司債	六(十一)		968,804	25		957,815	22		-	-
2540	長期借款	六(十二)		771	-		-	-		125,667	4
2570	遞延所得稅負債			168	-		-	-		-	-
2600	其他非流動負債	六(十三)		113			17,566			15,371	
25XX	非流動負債合計			969,856	25		975,381	22		141,038	4
2XXX	負債總計			1,740,200	45		2,101,655	47		1,605,283	45
	權益										
	歸屬於母公司業主之權益										
	股本	六(十五)									
3110	普通股股本			726,097	19		1,038,261	24		1,038,261	29
	資本公積	六(十六)									
3200	資本公積			406,502	10		307,297	7		275,019	7
	保留盈餘	六(十七)									
3310	法定盈餘公積			182,970	5		104,953	2		104,953	3
3350	未分配盈餘			776,357	20		1,042,239	24		729,593	21
	其他權益	六(十八)									
3400	其他權益		(48,102)(1)	(84,615)	(2)	(107,663)(3)
3500	庫藏股票	六(十五)	(5,712)		(73,760)	(2)	(73,760)(2)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			2,038,112	53		2,334,375	53		1,966,403	55
36XX	非控制權益			83,085	2		<u>-</u>			<u> </u>	
3XXX	權益總計			2,121,197	55		2,334,375	53		1,966,403	55
3X2X	負債及權益總計		\$	3,861,397	100	\$	4,436,030	100	\$	3,571,686	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

董事長:劉勝先 經理人:劉漢興 會計主管: 陳仰敏

光 環 科 技 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司 合 併 綜 合 損 益 表 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元 (除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

			10 至	5 年 7 月 1 9 月 30		.04 年 7 月 至 9 月 30		105年1月 至 9月30		104年1月至9月30	
	項目	附註	金		6 4	金 額		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入		\$	820,713 1	00 5	1,266,249	100	\$ 3,100,325	100	\$ 2,955,563	100
5000	營業成本	六(四)	(703,460) (86) (795,618) (63) (2,305,925) (<u>74</u>) (2,033,003) (69)
5900	營業毛利			117,253	14	470,631	37	794,400	26	922,560	31
5910	未實現銷貨利益			-	-	-	-	-	-	-	-
5950	營業毛利淨額			117,253	14	470,631	37	794,400	26	922,560	31
	營業費用										
6100	推銷費用		(16,543)(2) (16,436) (1)(53,054) (2) (38,444) (1)
6200	管理費用		(42,663)(5) (60,764)(5)(128,486) (4) (246,580) (8)
6300	研究發展費用		(71,949)(9)(55,736) (<u>4</u>) (219,824) (<u>7</u>) (116,155) (<u>4</u>)
6000	營業費用合計		(131,155) (16) (132,936) (10) (401,364) (13) (401,179) (13)
6900	營業利益(損失)		(13,902)(2)	337,695	27	393,036	13	521,381	18
	營業外收入及支出										
7010	其他收入	六(十九)		3,861	1	3,292	-	6,643	-	14,776	-
7020	其他利益及損失	六(二十)	(31,203)(4)	11,149	1 (26,484) (1)	8,417	-
7050	財務成本	六(二十一)	(4,712)(1)(2,057)	- (12,230)	- (5,839)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業										
	及合資損益之份額			<u> </u>			(1,679)			
7000	營業外收入及支出合計		(32,054)(4)	12,384	1 (33,750) (1)	17,354	
7900	稅前淨利(淨損)		(45,956) (6)	350,079	28	359,286	12	538,735	18
7950	所得稅(費用)利益	六(二十四)		10,047	1 (56,665)(<u>5</u>) (45,523) (2)(75,692) (2)
8200	本期淨利(淨損)		(\$	35,909)(5) 5	293,414	23	\$ 313,763	10	\$ 463,043	16
	後續可能重分類至損益之項目										
8361	國外營運機構財務報表換算										
	之兌換差額		(\$	3,065)	- 5	4,128	1 (\$ 12,911)	-	\$ 1,165	-
8399	與可能重分類之項目相關之										
	所得稅			<u> </u>				_		1,505	
8300	其他綜合損益(淨額)		(\$	3,065)	<u>-</u>	4,128	1 (\$ 12,911)		\$ 2,670	
8500	本期綜合損益總額		(\$	38,974) (<u>5</u>) <u>5</u>	297,542	24	\$ 300,852	10	\$ 465,713	16
	淨利(淨損)歸屬於:										
8610	母公司業主		(\$	24,339)(3) 5	293,414	23	\$ 326,857	10	\$ 463,043	16
8620	非控制權益		(\$	11,570)(1) 5	-	(\$ 13,094)		\$ -	
	綜合損益總額歸屬於:										
8710	母公司業主		(\$	27,404)(3) 5	397,542	24	\$ 313,946	10	\$ 465,713	16
8720	非控制權益		(\$	11,570)(- (-	\$ -	
	毎股盈餘(虧損)	六(二十五)									
9750	基本每股盈餘(虧損)		(\$	0.	34) 5	<u> </u>	3.00	\$	3.70	\$	4.78
9850	稀釋每股盈餘(虧損)		(\$		34) 5			\$	3.43	\$	4.65

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

董事長:劉勝先 經理人:劉漢興 會計主管: 陳仰敏

光環科技股份有限公司及其子公司

合 併 權 益 變 動 表 民國105 年及104年1月1日至9月30日 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

			歸	屬	於		母		公	司	業		主	之		權	益				
						保	留	j	盈 餘	其	他	權	益								
						NI.	ats 77. AA				· 營運機構財		11 145 14								
	附	註	普通股股本		資本公積	法公	定盈餘	+	分配盈餘	粉報換	と表換算之兒 差 額	具 1 甘	也權益— 他	庙	藏股票	始	計	# 10	芒制權 益	椪	益 總 額
		0,32	日巡戏戏人		表 本 A 很	- 4	18		7) AC <u>M</u> M	175	<u>Æ</u> 9 <u>R</u>		10	<u> </u>	服 从 不	1963	<u> </u>	9F 12	F 41 4F 707	178	THE VICE THE
104 年 度 第 三 季																					
104 年 1 月 1 日餘額			\$ 1,010,353	5	69,979	\$	75,975	\$	554,734	\$	7,347	(\$	6,000)	(\$	139,169)	\$	1,573,219	\$	-	\$ 1	1,573,219
盈餘指撥及分配:																					
提列法定盈餘公積			-		-		28,978	(28,978)		-		-		-		-		-		-
現金股利	六(十七)		-		-		-	(259,295)		-		-		-	(259,295)		-	(259,295)
收回限制員工權利股票			-	(3,061)		-		89		-		2,972		-		-		-		-
註銷限制員工權利股票			(742)	742		-		-		-		-		-		-		-		-
發行限制員工權利股票			28,650		137,520		-		-		-	(166,170)		-		-		-		-
庫藏股轉讓予員工	六(十五)		-		-		-		-		-		-		65,409		65,409		-		65,409
股份基礎給付酬勞成本			-		69,839		-		-		-		51,518		-		121,357		-		121,357
本期淨利	六(十七)		-		-		-		463,043		-		-		-		463,043		-		463,043
本期其他綜合損益	六(十八)										2,670		<u> </u>			_	2,670		<u>-</u>		2,670
104年9月30日餘額			\$ 1,038,261	5	275,019	\$	104,953	\$	729,593	\$	10,017	(\$	117,680)	(\$	73,760)	\$	1,966,403	\$		\$ 1	1,966,403
105 年 度 第 三 季																					
105 年 1 月 1 日餘額			\$ 1,038,261	5	307,297	\$	104,953	\$	1,042,239	\$	7,714	(\$	92,329)	(\$	73,760)	\$	2,334,375	\$	-	\$ 2	2,334,375
盈餘指撥及分配:																					
提列法定盈餘公積			-		-		78,017	(78,017)		-		-		-		-		-		-
現金股利	六(十七)		-		-		-	(505,880)		-		-		-	(505,880)		-	(505,880)
收回限制員工權利股票	六(十八)		-	(5,390)		-		259		-		5,685		-		554		-		554
註銷限制員工權利股票	六(十五)		(686)	686		-		-		-		-		-		-		-		-
實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額			-		500		-		-		-		-		-		500		-		500
採用權益法之關聯企業變動數			-		-		-	(9,101)		-		-		-	(9,101)		-	(9,101)
股份基礎給付酬勞成本			-		62,291		-		-		-		43,739		-		106,030		-		106,030
非控制權益增加			-		-		-		-		-		-		-		-		96,179		96,179
庫藏股轉讓予員工			-		41,118		-		-		-		-		67,358		108,476		-		108,476
現金減資	六(十五)		(311,478)	-		-		-		-		-		690	(310,788)		-	(310,788)
本期淨利	六(十七)		-		-		-		326,857		-		-		-		326,857	(13,094)		313,763
本期其他綜合損益	六(十八)							_		(12,911)		<u>-</u>		<u>-</u>	(12,911)			(12,911)
105 年 9 月 30 日餘額			\$ 726,097	5	406,502	\$	182,970	\$	776,357	(\$	5,197)	(<u>\$</u>	42,905)	(<u>\$</u>	5,712)	\$	2,038,112	\$	83,085	\$ 2	2,121,197

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

光環科技股份有限公司及其子公司 合併現金流量表 民國105年及104年1月1日至9月30日 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	附註		1月1日 月30日		年1月1日 1月30日
營業活動之現金流量					
本期稅前淨利		\$	359,286	\$	538,735
調整項目					
收益費損項目					
呆帳費用	六(三)		6,430		-
折舊費用	六(五)(二十二)		240,872		130,129
攤銷費用	六(六)(二十二)		853		265
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債	六(九)(二十)				
之淨損失(利益)			10,831	(166)
利息收入	六(十九)	(1,862)	(889)
利息費用	六(二十一)		12,230		5,839
股份基礎給付酬勞成本	六(二十三)		106,030		121,357
處分及報廢不動產、廠房及設備利益	六(二十)	(768)	(11)
處分投資利益	六(二十)	(27,160)		-
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之					
份額			1,679		-
與營業活動相關之資產/負債變動數					
與營業活動相關之資產之淨變動					
透過損益按公允價值衡量之金融資產			-		75,252
應收票據			1,764		1,534
應收帳款			135,516	(291,154)
其他應收款		(1,967)	(32,257)
存貨		(57,953)	(216,452)
預付款項			28,839	(3,677)
與營業活動相關之負債之淨變動					
應付票據		(15,136)		-
應付帳款		(194,666)		197,381
其他應付款項		(140,444)		60,335
其他流動負債			167	(784)
其他非流動負債		(17,453)	(622)
營運產生之現金流入			447,088		584,815
收取之利息			2,029		945
支付之利息		(1,226)	(5,759)
支付之所得稅		(189,659)	(57,390)
營業活動之淨現金流入			258,232		522,611

(續 次 頁)

光環科技股份有限公司及其子公司 合併現金流量表 民國105年及104年1月1日至9月30日 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

			-1月1日 月30日		年 1 月 1 日 9 月 30 日
投資活動之現金流量					
取得不動產、廠房及設備	六(二十八)	(\$	337,159)	(\$	760,592)
處分不動產、廠房及設備			1,694		910
取得無形資產	六(六)	(1,192)	(1,159)
預付設備款增加		(68)	(50,844)
取得採權益法之投資		(69,979)		-
處分子公司淨現金流出	六(二十八)	(21,658)		-
取得子公司淨現金流入	六(二十八)		72,053		-
存出保證金增加			417		-
受限制資產減少(增加)			172	(20,631)
投資活動之淨現金流出		(355,720)	(832,316)
籌資活動之現金流量					
短期借款增加			215,586		346,518
長期借款舉借數			-		125,667
長期借款償還數		(2,476)	(43,043)
存入保證金減少			-	(2,237)
員工購買庫藏股			108,476		65,409
限制員工權利股票收回股利返還	六(十八)		259		-
發放現金股利	六(十七)	(505,880)	(259,295)
子公司執行員工認股權			4,660		-
現金減資		(310,683)		<u>-</u>
籌資活動之淨現金(流出)流入		(490,058)		233,019
匯率變動對現金及約當現金之影響		(1,466)		648
本期現金及約當現金減少數		(589,012)	(76,038)
期初現金及約當現金餘額			779,342		354,246
期末現金及約當現金餘額		\$	190,330	\$	278,208

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

經理人:劉漢興 董事長:劉勝先 會計主管: 陳仰敏

光環科技股份有限公司及其子公司 合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年第三季

(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元 (除特別註明者外)

网网人儿准则四古人

一、公司沿革

- (一)光環科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 86 年 9 月於中華民國設立,本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為設計、研發、生產及銷售面射型雷射二極體及相關雷射元件、檢光二極體及各式光電零組件與光傳輸發射接收模組等。
- (二)本公司為健全公司經營體質及保障權益關係人之權益,參加由中華公司治理協會辦理之公司治理評量認證,並於民國 102 年 9 月 23 日通過「CG6008公司治理通用版公司治理評量認證」,本公司將持續強化公司治理,與國際接軌以期於資本市場保有競爭力。
- 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國105年11月11日提報董事會後發布。

- 三、新頒布及修訂準則及解釋之適用
 - (一)<u>已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後</u>國際財務報導準則之影響:

毎。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修 正及修訂之準則及解釋:

	國際會計準則埋事會
新發布/修正/修訂準則及解釋	發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之	民國105年1月1日
修正「投資個體:適用合併報表之例外規定」	
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計	民國105年1月1日
處理」	
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷	民國105年1月1日
方法之闡釋」	
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業:生產性植物」	民國105年1月1日

發布之生效日

國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫:員工提撥」國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭	民國103年7月1日 民國105年1月1日 民國103年1月1日
露」 國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會 計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善 2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日 民國103年7月1日
2011-2013週期之千度改善2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日 民國105年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國 106 年 適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋:

	國際會計準則理事會
新發布/修正/修訂準則及解釋	發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類	民國107年1月1日
及衡量」	
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4	民國107年1月1日
號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之	
方法」	
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投	待國際會計準則理事
資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	會決定
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15	民國107年1月1日
號『客戶合約之收入』之闡釋」	
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之	民國106年1月1日
認列」	

除下列所述者外,本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營 結果並無重大影響,相關影響金額待評估完成時予以揭露:

- 1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」
 - (1)金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷,可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產,金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產,除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
 - (2)金融資產債務工具之減損評估應採預期損失模式,於每一資產負債表 日評估該工具之信用風險是否有顯著增加,以適用 12 個月之預期信 用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產 帳面總額估計);或是否業已發生減損,於發生減損後之利息收入按提 列備抵呆帳後之帳面淨額估計。
- 2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列,當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之 移轉,該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。 企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及 金額:

步驟 1:辨認客戶合約。

步驟 2:辨認合約中之履約義務。

步驟 3:決定交易價格。

步驟 4:將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5:於(或隨)企業滿足履約義務時認列收入。

此外,準則亦包括一套整合性之揭露規定,該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及 不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務(即承諾移轉商品或勞務予客戶); 如何決定企業為主理人(提供商品或勞務)或代理人(負責安排商品或勞務 之提供);以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。 除上述之釐清外,此修正尚包含兩項新增的簡化規定,以降低企業首次適 用新準則時之成本及複雜度。 4. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及 其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債 (除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處 理仍相同,按營業租賃及融資租赁兩種類型處理,僅增加相關揭露。

5. 國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動,包括來自現金及非現金之變動。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下,餘與民國 104年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外,此等政策在所有報導期間一 致地適用。

(一)遵循聲明

- 1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
- 2. 本合併財務報告應併同民國 104 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

- 1. 除下列重要項目外,本合併財務報告係按歷史成本編製:
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
- 2.編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計,在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷,涉及高度判斷或複雜性之項目,或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目,請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與104年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司:

			所持股權百分比				
			民國105年	民國104年	民國104年		
投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	9月30日	12月31日	9月30日	說明	
光環科技股份有 限公司	TrueLight (B.V.I)Limited	一般投資業	100	100	100		
光環科技股份有 限公司	BosaComm LTD.	一般投資業	-	100	100	註1	
TrueLight (B.V.I)Limited	普瑞科技有限公司	一般投資業	100	100	100		
普瑞科技有限公 司	珠海保稅區普瑞光 電科技有限公司	設計、生產、 加工及銷售光 電零組件	100	100	100		
BosaComm LTD.	BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED	一般投資業	-	100	100	註]	
BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED	博薩光電科技(深 圳)有限公司	設計、生產、 加工及銷售光 電零組件	-	100	100	註]	
光環科技股份有 限公司	光興國際(股)公司	有線及無線通 信機械器材製 造及買賣	26	-	-	註2	

註 1:本集團於民國 105 年 4 月 1 日出售 BosaComm Ltd. 子公司 100%股權,致使本集團喪失對該子公司之控制,本集團因而認列\$27,160利益,該利益認列於綜合損益表其他利益及損失項目中,與該子公司相關之現金流量資訊,請見附註六(二十八)現金流量補充說明。

註 2: 具主導該個體財務及營運政策之權力,故將該公司編入合併報表。

- 3. 未列入合併財務報告之子公司:無。
- 4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式:無。
- 5. 重大限制:無重大限制之情事。
- 6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司:無。

(四)員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率,以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項,則加以調整,並配合政策揭露相關資訊。

(五)所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之,並配合政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時,管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策,並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異,將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明:

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

無。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	105	年9月30日	104	年12月31日	104年9月30日		
庫存現金及週轉金	\$	135	\$	190	\$	197	
支票存款及活期存款		188, 627		495, 652		278, 011	
定期存款		1, 568		283, 500			
合計	\$	190, 330	\$	779, 342	\$	278, 208	

- 1. 本集團往來之金融機構信用品質良好,且本集團與多家金融機構往來 以分散信用風險,預期發生違約之可能性甚低。
- 2. 有關本集團將現金及約當現金提供做為質押擔保之情形請詳附註八。

(二)以成本衡量之金融資產-非流動

	<u> 105</u> 4	105年9月30日		年12月31日	104年9月30日		
非上市櫃公司股票	\$	50,000	\$	50,000	\$	50,000	
合計	\$	50,000	\$	50,000	\$	50,000	

- 1. 本集團持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產,惟因該標的非於活絡市場公開交易,且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊,因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值,因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
- 2. 本集團民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(三)應收帳款

	105	年9月30日	10	4年12月31日	104年9月30日		
應收帳款	\$	825, 583	\$	1, 004, 787	\$	910, 891	
減:備抵呆帳	(13, 339)	(10, 161)	(9, 722)	
	\$	812, 244	\$	994, 626	\$	901, 169	

1. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下:

	105	105年9月30日		年12月31日	104年9月30日		
30天內	\$	40,470	\$	79, 034	\$	115, 422	
31-90天		35, 531		58, 728		8, 303	
91-180天		15, 273		_		_	
181天以上		56, 251		14,585		14, 951	
	\$	147, 525	\$	152, 347	\$	138, 676	

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 個別評估已減損金融資產之備抵呆帳變動分析如下:

		105年	 104年
1月1日	\$	10, 161	\$ 9, 570
本期提列減損損失		6, 430	106
處分子公司影響數	(3, 201)	_
匯率影響數	(<u>51</u>)	 46
9月30日	\$	13, 339	\$ 9, 722

- 3. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者之信用品質良好。依據本集團之授信標準的信用品質資訊請詳附註十二(二)3. (2)信用風險說明。
- 4. 本集團提供借款之擔保品,請詳附註八。

(四)存貨

	105年9月30日							
		成本		靖抵跌價損失		帳面金額		
原料	\$	319, 759	(\$	25, 433)	\$	294, 326		
在製品		207, 757	(10, 832)		196, 925		
半成品及製成品		510, 201	(46, 025)		464, 176		
	\$	1, 037, 717	(<u>\$</u>	82, 290)	\$	955, 427		
			10)4年12月31日				
		成本)4年12月31日 情抵跌價損失		帳面金額		
原料	\$				\$	帳面金額 380,761		
原料在製品	\$			请抵跌價損失	\$			
• • •	\$	397, 937		情抵跌價損失 17,176)	\$	380, 761		
在製品	\$	397, 937 227, 801		精抵跌價損失 17,176) 1,267)	\$	380, 761 226, 534		

104年9月30日	
从以叫册印 4	

				1 0 / 1 0 0 / 1			
		成本	備	抵跌價損失	帳面金額		
原料	\$	301, 721	(\$	26, 361)	\$	275, 360	
在製品		234, 892	(2, 641)		232, 251	
半成品及製成品		274, 636	(34, 347)		240, 289	
	\$	811, 249	(<u>\$</u>	63, 349)	\$	747, 900	
本集團當期認列為	馬費損 さ	と存貨成本:					
		105 4 7 11	1 1 7 1	поот 104	4 7 r	11 0 - 1 - 10 - 1	

	_105年7月	月1日至9月30日	_104年7月1日至9月30日		
已出售存貨成本	\$	682, 702	\$	784, 292	
跌價損失		14, 192		10, 019	
正常產能差異數		6, 566		1, 307	
	\$	703, 460	\$	795, 618	
	105年1月	月1日至9月30日	104年1	月1日至9月30日	
已出售存貨成本	\$	2, 273, 795	\$	2, 009, 856	
15 17 d		22 22		10 000	
跌價損失		22, 235		18, 633	
跌價損失 正常產能差異數		22, 235 9, 895		4, 514	

(五)不動產、廠房及設備

105年1月1日	房	屋及建築		機器設備		其他		合計
成本	\$	646, 176	\$	2, 048, 477	\$	123, 001	\$	2, 817, 654
累計折舊及減損	(251, 53 <u>9</u>)	(901, 664)	(34, 683)	(1, 187, 886)
	\$	394, 637	\$	1, 146, 813	\$	88, 318	\$	1, 629, 768
<u>105年</u>		_				_		
1月1日	\$	394, 637	\$	1, 146, 813	\$	88, 318	\$	1, 629, 768
增添		80, 807		209, 076		13,002		302, 885
處分		-	(926)		_	(926)
折舊費用	(33,957)	(204, 153)	(2,762)	(240,872)
企業合併取得		_		21, 818		201		22, 019
處分子公司影響數		_	(13,343)	(4,563)	(17,906)
淨兌換差額		_	(2, 390)	(<u>87</u>)	((2,477)
9月30日	\$	441, 487	\$	1, 156, 895	\$	94, 109	\$	1, 692, 491
105年9月30日								
成本	\$	726, 984	\$	2, 254, 849	\$	120, 542	\$	3, 102, 375
累計折舊及減損	(285, 497)	(1, 097, 954)	(26, 433)	(1, 409, 884)
	\$	441, 487	\$	1, 156, 895	\$	94, 109	\$	1, 692, 491

104年1月1日	房	屋及建築	_	機器設備		其他	_	合計
成本	\$	551, 792	\$	1, 165, 338	\$	55, 782	\$	1, 772, 912
累計折舊及減損	(<u>238, 850</u>)	(_	767, 701)	(<u>29, 949</u>)	(_	1, 036, 500)
	\$	312, 942	\$	397, 637	\$	25, 833	\$	736, 412
<u>104年</u>								
1月1日	\$	312, 942	\$	397,637	\$	25, 833	\$	736, 412
增添		72, 330		583, 009		140,892		796, 231
處分		_	(899)		_	(899)
折舊費用	(19,930)	(106, 101)	(4,098)	(130, 129)
淨兌換差額		<u> </u>		539		31		570
9月30日	\$	365, 342	\$	874, 185	\$	162, 658	\$	1, 402, 185
104年9月30日								
成本	\$	623, 654	\$	1, 742, 879	\$	196, 695	\$	2, 563, 228
累計折舊及減損	(258, 312)	(868, 694)	(34, 037)	(_	1, 161, 043)
	\$	365, 342	\$	874, 185	\$	162, 658	\$	1, 402, 185

- 1. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無利息資本化情事。
- 2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及附屬設備,分別按 40 年及 5~10 年提列折舊。
- 3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊,請詳附註八之說明。

(六)無形資產

105年1月1日	電	腦軟體		商譽		合計
成本	\$	6, 789	\$	37,634	\$	44,423
累計攤銷及減損	(5, 708)	(37, 634)	(43, 342)
	\$	1,081	\$		\$	1, 081
<u>105年</u>						
1月1日	\$	1,081	\$	_	\$	1,081
增添		1, 192		_		1, 192
增添-企業合併		652		26, 128		26, 780
攤銷費用	(853)		_	(853)
處分子公司影響數	(31)		_	(31)
淨兌換差額						
9月30日	\$	2, 041	\$	26, 128	\$	28, 169
105年9月30日						
成本	\$	11, 390	\$	26, 128	\$	37, 518
累計攤銷及減損	(9, 349)		<u></u>	(9, 349)
	\$	2, 041	\$	26, 128	\$	28, 169

104年1月1日		電腦軟體		商譽		合計
成本	\$	5,630	\$	37, 634	\$	43, 264
累計攤銷及減損	(5, 305)	(20, 481)	(25, 78 <u>6</u>)
	\$	325	\$	17, 153	\$	17, 478
<u>104年</u>						
1月1日	\$	325	\$	17, 153	\$	17,478
增添		1, 159		_		1, 159
攤銷費用	(265)		_	(265)
淨兌換差額	(<u> </u>		<u> </u>	(1)
9月30日	\$	1, 218	\$	17, 153	\$	18, 371
104年9月30日						
成本	\$	6, 789	\$	37, 634	\$	44,423
累計攤銷及減損	(5, 571)	(20, 481)	(26, 052)
	\$	1, 218	\$	17, 153	\$	18, 371

1. 無形資產攤銷明細如下:

	105年7月1	日至9月30日	104年7月1	日至9月30日
營業成本	\$	260	\$	27
管理費用		179		73
研究發展費用		8		7
	\$	447	\$	107
	105年1月1	日至9月30日	104年1月1	日至9月30日
營業成本	\$	312	\$	53
管理費用		364		189
研究發展費用		177		23
	\$	853	\$	265

- 2. 本集團無以無形資產提供擔保之情事。
- 3. 無形資產減損情形,請詳附註六(七)說明。

(七)非金融資產減損

1.本公司於民國 100 年 10 月 1 日透過 BosaComm Ltd. 以美金 2,100,000 元取得 BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED 100%股權及其 100%持有子公司博薩光電科技(深圳)有限公司。BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED 設立於民國 99 年 7 月 8 日,為一投資控股公司,主要業務為投資從事光電零組件之設計、生產、加工及銷售業務之公司,本公司已於民國 105 年 4 月 1 日出售上述子公司 100%股權。

- 2. 民國 104 年 12 月 31 日依規定進行商譽減損測試,依管理當局推估之 5 年期財務預算,相關折現率為 7.74%。茲將影響可回收金額評估之重要關鍵假設及決定各主要關鍵假設數值之方法說明如下:
 - A. 預估成長率:依據管理當局推估之5年期財務預算,參酌該產品線過去歷史經驗,市場發展狀況予以推估。
 - B. 銷貨成本及毛利率:依據管理當局推估之5年期財務預算,參酌過去之歷史經驗予以推估。
 - C. 預估營業費用:依據管理當局推估之 5 年期財務預算,及考量實際營業費用率,推估各年度預計營業費用。
 - 依上述關鍵假設計算之可回收金額低於現金產生單位可辨認資產之帳面價值及商譽合計數,予以認列減損損失。
- 3. 本集團民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列減損損失皆為 \$0。 (八)短期借款

借款性質	105年9月30日	利率區間	擔保品
金融機構無擔保借款	\$ 237, 600	0. 95%~3. 47%	無
	\$ 237,600		
借款性質	104年12月31日	利率區間	擔保品
金融機構擔保借款	\$ 1,411	5. 75%	應收票據
	\$ 1,411		
借款性質	104年9月30日	利率區間	擔保品
金融機構無擔保借款	\$ 639, 428	$0.65\%\sim5.58\%$	無
金融機構擔保借款	1, 443	5. 75%	應收票據
	\$ 640, 871		

- 1. 提供借款之擔保品,請詳附註八說明。
- 2. 子公司-光興國際股份有限公司民國 105 年 9 月 30 日短期借款\$12,600, 係由董事何明峰及前任董事周暉座為連帶保證人。
- (九)透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動

項 目	<u> 105</u> 4	年9月30日	104年	-12月31日	104年	9月30日
流動項目:						
持有供交易之金融負債						
可轉換公司債賣回權及買回權	\$	7,050	\$	7,050	\$	_
非避險之衍生性金融工具		_		_		_
評價調整		12, 281		1, 450		
	\$	19, 331	\$	8, 500	\$	_

1. 本集團於民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日認列 之淨損失分別計 \$10,481 及 \$10,831。 2. 有關非避險之衍生金融負債之交易及合約資訊說明如下:

 105年9月30日

 合約金額

 (名目本金)
 契約期間

 流動項目:
 USD 400,000 105/08/11~105/11/11

民國 104 年 12 月 31 日: 無。 民國 104 年 9 月 30 日: 無。

遠期外匯合約

本集團簽訂之遠期外匯交易係預售美金之遠期交易(賣美金買台幣),係為獲取匯率價差。

(十)其他應付款

	<u>105</u>	年9月30日	104	年12月31日	104	年9月30日
應付薪資	\$	10,094	\$	7, 130	\$	4, 286
應付費用-獎金		42,625		73,036		50,025
應付員工紅利		29, 130		101,796		63,499
應付設備款		12, 976		47,250		44, 137
應付董監事酬勞		5, 875		31, 322		20, 365
其他應付費用		83, 150		89, 205		72, 406
	<u>\$</u>	183, 850	\$	349, 739	\$	254, 718

(十一)應付公司債

	<u>105年9月30日 1</u>	04年12月31日	104年9月30日
應付公司債	\$ 1,000,000	\$ 1,000,000	\$ -
減:應付公司債折價	$(\underline{}31,196)$	42, 185)	
	<u>\$ 968, 804</u> \$	\$ 957, 815	\$ -

- 1. 本公司發行之國內第一次有擔保可轉換公司債及國內第二次無擔保可轉換公司債
 - (1)本公司於民國 104 年 9 月 30 日經董事會通過發行國內第一次有擔保轉換公司債,該項發行案經主管機關核准募集發行,其發行條件之內容說明如下:
 - 發行金額:發行總額為\$500,000。
 - 發行價格:每張票面金額為新台幣 100,000 元,依票面金額十足 發行。
 - 發行期間: 3 年, 自民國 104 年 11 月 12 日開始至民國 107 年 11 月 12 日到期。

- 債券票面利率:票面年利率 0%。
- 還本日期及方式:除轉換為本公司普通股者,或由本公司提前贖 回或由債權人提前賣回及由證券商營業處所買回註銷外,到期時 依面額以現金一次償還。
- 轉換期間:債權人得以發行日後屆滿一個月翌日起,至到期日止,除依法暫停過戶期間外,得隨時請求轉換為本公司發行之普通股股票。
- 轉換價格及其調整:發行時之轉換價格訂為每股 109.3 元,惟本公司債發行後,遇有本公司已發行(或私募)之普通股股份增加及配發普通股現金股利占每股時價之比率超過 1.5%時,轉換價格依發行條款規定公式調整之。
- 轉換後之新股,其權利義務與本公司普通股股份相同。
- 本公司買回權:債券發行滿一個月翌日起至到期前四十日止,若 遇本公司普通股於集中市場連續三十個營業日收盤價超過當時 轉換價格達 30%(含)以上,或流通在外餘額低於原發行總面額之 10%者,本公司得按債券面額以現金收回。
- 債券持有人賣回權:本債券以民國 106 年 11 月 12 日(發行滿 2 年之日)為本債券持有人提前賣回之基準日,本公司應於賣回基準日之四十日前通知債券持有人,本公司受理賣回請求,應於賣回基準日後五個營業日內分別以債券面額之 102.01%贖回本債券。
- 依轉換辦法規定,所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、 償還或已轉換之可轉換公司債將註銷,且所有尚隨附於公司債之 權利義務亦將併同消滅,不再發行。
- (2)本公司於民國 104 年 9 月 30 日經董事會通過發行國內第二次無擔保轉換公司債,該項發行案經主管機關核准募集發行,其發行條件之內容說明如下:
 - 發行金額:發行總額為\$500,000。
 - 發行價格:每張票面金額為新台幣 100,000 元,依票面金額十足發行。
 - 發行期間:3年,自民國104年11月13日開始至民國107年11月13日到期。
 - 債券票面利率:票面年利率 0%。
 - 還本日期及方式:除轉換為本公司普通股者,或由本公司提前贖 回或由債權人提前賣回及由證券商營業處所買回註銷外,到期時 依面額以現金一次償還。
 - 轉換期間:債權人得以發行日後屆滿一個月翌日起,至到期日止,除依法暫停過戶期間外,得隨時請求轉換為本公司發行之普通股股票。

- 轉換價格及其調整:發行時之轉換價格訂為每股 109.5 元,惟本公司債發行後,遇有本公司已發行(或私募)之普通股股份增加及配發普通股現金股利占每股時價之比率超過 1.5%時,轉換價格依發行條款規定公式調整之。
- 轉換後之新股,其權利義務與本公司普通股股份相同。
- 本公司買回權:債券發行滿一個月翌日起至到期前四十日止,若 遇本公司普通股於集中市場連續三十個營業日收盤價超過當時 轉換價格達 30%(含)以上,或流通在外餘額低於原發行總面額之 10%者,本公司得按債券面額以現金收回。
- 債券持有人賣回權:本債券以民國 106 年 11 月 13 日(發行滿 2 年之日)為本債券持有人提前賣回之基準日,本公司應於賣回基準日之四十日前通知債券持有人,本公司受理賣回請求,應於賣回基準日後五個營業日內分別以債券面額之 102.01%贖回本債券。
- 依轉換辦法規定,所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、 償還或已轉換之可轉換公司債將註銷,且所有尚隨附於公司債之 權利義務亦將併同消滅,不再發行。
- 2.本公司於發行可轉換公司債時,依據國際會計準則第32號「金融工具:表達」規定,將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離,帳列「資本公積一認股權」計\$32,278。另嵌入之買回權與賣回權,依據國際會計準則第39號「金融工具:認列與衡量」規定,因其與主契約債務商品之經濟特性及風險並非緊密關聯,故予以分離處理,並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為1.41%~1.63%。

(十二)長期借款

借款性	生質	借款期間及還款	方式	利率區間	擔保品	105年	-9月30日	104年	-12月31日	1 <u>04</u> -	年9月30日	
台灣中小企業銀	设行擔保借款	104.04.07~109.04.07	(分期償還)	1.630%	廠房	\$	_	\$	_	\$	36, 667	
遠東銀行無擔係	保借款	104. 01. 15~105. 12. 30	(到期償還)	1.700%	無		_		_		15,000	
遠東銀行無擔係	保借款	104. 01. 30~105. 12. 30	(到期償還)	1.700%	無		_		_		15,000	
遠東銀行無擔係	保借款	$103.12.31 \sim 105.12.30$	(到期償還)	1.700%	無		_		_		20,000	
合作金庫無擔係	保借款	104. 08. 12~109. 08. 12	(分期償還)	1.700%	無		_		_		59,000	
上海商業儲蓄銀	艮行擔保借款	102. 04. 14 \sim 107. 04. 15	(分期償還)	3. 165%	機器		1, 799					(註)
							1, 799		_		145, 667	
減:一年或一	營業週期內到	期之長期借款				()	1,028)			(20,000)	
						\$	771	\$	_	\$	125, 667	
本公司未動用	借款額度明]細如下:									<u> </u>	
					10	5年9月	30日 1	04年12	2月31日	104年	=9月30日	
浮動利率												
一年內到期					<u>\$</u>	320	<u>), 000</u>	§ 7	00,000	\$	540, 612	

註:子公司-光興國際股份有限公司長期借款,係由董事何明峰及前任董事周暉座為連帶保證人。

(十三)退休金

- 1.(1)本公司依據「勞動基準法」之規定,訂有確定福利之退休辦法,適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員員工股務年資,以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞力。 之服務年資及後續服務年資。員工符合退休條件者,退休金之妻付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算,15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數,超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數,惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金,以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲額,若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額,本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
 - (2)民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別 為\$0、\$94、\$928 及\$282。
 - (3)本公司於未來一年預計支付予退休計畫之提撥金為\$0。
- 2.(1)自民國 94年7月1日起,本公司依據「勞工退休金條例」,訂有確定提撥之退休辦法,適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分,每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶,員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
 - (2)珠海保稅區普瑞光電科技有限公司按中華人民共和國政府規定之養 老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金, 公司除按月提撥外,無進一步義務。
 - (3)民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別 為\$8,377、\$7,559、\$25,535 及\$20,146。

(十四)股份基礎給付

1. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,本公司之股份基礎給付協議如下:

		給與數量		
協議之類型	給與日	(仟股)	合約期間	既得條件
第一次限制員工權利新股計 畫(註1)	102.01.04	1, 900	3年	1年既得:30% 2年既得:30% 3年既得:40%
第五次庫藏股票轉讓予員工 (註2)	104. 04. 02	1, 900	-	立即既得
第六次庫藏股票轉讓予員工 (註2)	104. 04. 10	450	-	立即既得
第二次限制員工權利新股計 畫(註1)	104. 04. 02	2, 865	3年	1年既得:30% 2年既得:30% 3年既得:40%
第七次庫藏股票轉讓予員工 (註2)	105. 07. 28	2, 420	-	立即既得

- 註 1:本公司發行之限制員工權利新股,於既得期間內不得轉讓,惟未 限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職,須 返還股票及已取得之股利。
- 註 2:本公司於民國 103 年 9 月 26 日董事會決議買回及實際執行買回股數計 5,000 仟股。
- 2. 本公司於民國 101 年 5 月 30 日股東常會決議,發行限制員工權利新股 予員工,發行總額計 1,900 仟股,發行價格為無償發行,前述決議於 101 年 12 月 22 日經金融監督管理委員會申報生效。

本公司董事會於民國 102 年 1 月 4 日通過發行限制員工權利新股 1,900 仟股,每股面額 10 元,每股發行價格新台幣 0 元(即無償),並以本公司股票給與日之收盤價格新台幣 26.30 元作為公平價值之衡量,增資基準日為民國 102 年 1 月 10 日。

本公司於民國 102 年 6 月 18 日股東常會決議,發行限制員工權利新股予員工,發行總額計 2,865 仟股,發行價格為無償發行,前述決議於 103 年 6 月 17 日經金融監督管理委員會申報生效。

本公司董事會於民國 104 年 4 月 1 日通過發行限制員工權利新股,發行股數介於 2,000 仟股至 2,865 仟股間,每股面額 10 元,每股發行價格新台幣 0 元(即無償);民國 104 年 4 月 2 日實際發行 2,865 仟股,並以本公司股票給與日之收盤價格新台幣 58 元作為公平價值之衡量,增資基準日為民國 104 年 4 月 20 日。

上述尚未既得之限制員工權利新股流通在外股數調節如下:

		105年	104年
		股數(仟股)	股數(仟股)
1月1日		3, 476	1, 198
本期發行		_	2, 865
本期既得	(1,492) (513)
本期收回	(69) (74)
現金減資	(<u>597</u>)	
9月30日		1, 318	3, 476

- 3. 本公司給與之股份基礎給付交易之公允價值資訊如下:
 - (1)其他權益工具公允價值衡量資訊:

協議之類型	給與日	股價	履約價格	公允價值
第一次限制員工權利新股計劃	102.01.04	\$ 26.30	\$ -	\$ 26.30
第五次庫藏股票轉讓予員工	104.04.02	58.00	27.83	30.17
第六次庫藏股票轉讓予員工	104.04.10	56.10	27.83	28. 27
第二次限制員工權利新股計畫	104.04.02	58.00	_	58.00
第七次庫藏股票轉讓予員工	105. 07. 28	70.70	44.96	25.74

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下:

	105年7月	1日至9月30日	104年7	月1日至9月30日
權益交割	<u>\$</u>	70, 466	\$	24, 881
	105年1月	1日至9月30日	104年1	月1日至9月30日
權益交割	\$	106, 030	\$	121, 357

(十五)股本

1. 民國 105 年 9 月 30 日止,本公司額定資本額為\$1,200,000,分為120,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 6,000 仟股),實收資本額為\$726,097,每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下:

單位:仟股

		105年		104年
1月1日	\$	101, 177	\$	96, 036
現金減資	(30,353)		_
發行限制員工權利新股		_		2,865
庫藏股轉讓予員工		1,694		2, 350
註銷收回之限制員工權利新股及其股利	(<u>69</u>)	(74)
9月30日	\$	72, 449	\$	101, 177

2. 本公司於民國 102 年 1 月 4 日董事會決議發行限制員工權利新股(請詳附註六、(十四)),新股發行基準日為 102 年 1 月 10 日,每股認購價格為 \$0 元,本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外,餘與其他已發行普通股相同。

本公司於民國 104 年 4 月 1 日董事會決議發行限制員工權利新股(請詳附註六、(十四)),新股發行基準日為 104 年 4 月 20 日,每股認購價格為\$0元,本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外,餘與其他已發行普通股相同。

3. 庫藏股

(1)股份收回原因及其數量:

		105年9	月30日
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	161	\$ 5,712
		104年1	2月31日
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	2,650	<u>\$ 73, 760</u>
		104年9	月30日
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額_
本公司	供轉讓股份予員工	2,650	\$ 73,760

- (2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例,不得超過公司已發行股份總數百分之十,收買股份之總金額,不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押,於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4)依證券交易法規定,因供轉讓股份予員工所買回之股份,應於買回之日起三年內將其轉讓,逾期未轉讓者,視為公司未發行股份,並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份,應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。
- 4.本公司為提升股東權益、投資報酬率及妥善運用資金,於民國 105 年 5 月 18 日股東會決議通過辦理現金減資,退還股款\$311,478,減資比率 約 30%,每股退還約\$3元,前述減資案業經金融監督管理委員會申報生 效,與科技部新竹科學工業園區管理局核准減資變更登記在案。

(十六)資本公積

依公司法規定,超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之 資本公積,除得用於彌補虧損外,於公司無累積虧損時,按股東原有股份 之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定,以上開資本公積撥 充資本時,每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈 餘公積填補資本虧損仍有不足時,不得以資本公積補充之。

								限制	員工權	利
	發	行溢價	_	認股權	庫症	蔵股票交	<u>こ</u> 易		新股	其他
105年1月1日	\$	42, 829	\$	32, 278	\$	85, 83	34	\$ 1	146, 356	3 \$ -
既得限制員工權利新股		51, 268		_			_	(51, 268	3) -
收回限制員工權利新股		_		_			_	(5, 390)) –
註銷限制員工權利新股		_		_			_		686	;
股份基礎給付酬勞成本		_		_		62, 29	91		-	- –
庫藏股票轉讓員工		_		_		41, 11	8		-	
實際取得或處分子公司股										
權價格與帳面價值差額			_	<u> </u>			_		-	
105年9月30日	\$	94, 097	\$	32, 278	\$	189, 24	13	\$	90, 384	<u>\$ 500</u>
									限制員	員工權利
	多	餐行溢價		認股權		庫藏股	票	交易		近
104年1月1日	\$	34, 462		\$	-	\$]	15,	995	\$	19, 522
發行限制員工權利股票		_			_			_	1	37, 520
既得限制員工權利新股		8, 367			-			-	(8, 367)
收回限制員工權利新股		-			-			-	(3,061)
註銷限制員工權利新股		_			_			_		742
股份基礎給付酬勞成本						(39, 8	839		
104年9月30日	\$	42, 829		\$		\$ 8	35, 8	834	<u>\$ 1</u>	46, 356

(十七)保留盈餘

	105年		104年	
1月1日	\$	1, 147, 192	\$	630, 709
本期淨利		326, 857		463, 043
現金股利	(505, 880)	(259, 295)
收回限制員工權利股票股利返還		259		89
採用權益法之關聯企業變動數	(9, 101)		
9月30日	\$	959, 327	\$	834, 546

1.本公司章程規定每年度總決算如有盈餘,應先提繳稅款,彌補以往虧損,次提百分之十為法定盈餘公積並提列或迴轉特別盈餘公積,其餘盈餘加計期初未分配盈餘後,由董事會擬具分配議案,提請股東會另決議之。

本公司股利政策採穩健平衡原則,將考量公司所處環境及成長階段,因應未來資金需求及長期財務規劃,並滿足股東對現金流入之需求,年度決算如有盈餘,每年發放之股東股息及紅利為可分配盈餘之百分之五至百分之八十,股東股息及紅利以現金發放比例不得低於股東股息及紅利合計數百分之十。

- 2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外,不得使用之,惟發給新股或現金者,以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- 3. 本公司分派盈餘時,依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派,嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時,迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- 4. 本公司分別於民國 105 年 5 月 18 日及民國 104 年 5 月 28 日股東常會 決議分派 104 年及 103 年盈餘分配案,金額分別為\$505,880(每股現金 股利\$5 元)及\$259,295(每股現金股利\$2.7元)。
- 5. 有關員工酬勞 (紅利)及董監酬勞資訊,請詳附註六、(二十三)。

(十八)其他權益項目

	員	工未賺得酬勞		外幣換算
105年1月1日	(\$	92, 329)	\$	7, 714
股份基礎給付酬勞成本		43,739		_
收回限制員工權利股票		5, 685		_
外幣換算差異數-集團			(12, 911)
105年9月30日	(<u>\$</u>	42, 905)	(<u>\$</u>	5, 197)
	員	工未賺得酬勞		外幣換算
104年1月1日	(\$	6,000)	\$	7, 347
發行限制員工權利股票	(166, 170)		_
股份基礎給付酬勞成本		51, 518		_
收回限制員工權利股票		2, 972		_
外幣換算差異數-集團		_		1, 165
外幣換算差異數-集團之稅額		<u> </u>		1, 505
104年9月30日	(<u>\$</u>	117, 680)	\$	10, 017

(十九)其他收入

	<u>105</u> 年	E7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
租金收入	\$	141	\$ 148
利息收入:			
銀行存款利息		438	377
其他收入		3, 282	2, 767
合計	\$	3, 861	\$ 3, 292
	105年	F1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
租金收入	\$	424	\$ 3,612
利息收入:	*		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
銀行存款利息		1,862	889
股利收入		_	4, 438
其他收入		4, 357	5, 837
合計	\$	6, 643	\$ 14,776
(二十)其他利益及損失			
	105 ፋ 7 ነ	B1 D 5 O B 9 O D 1 /	0.4 年 7 日 1 日 云 0 日 9 0 日
4 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	100年1)	月1日至9月30日 10	04年7月1日至9月30日
透過損益按公允價值衡量			
之金融資產及負債之淨	(Φ	10 407) e	
(損失)利益	(\$	10, 467) \$	- 11 000
淨外幣兌換(損失)利益	(19, 218)	11,606
處分不動產、廠房及設備	(155)	0.0
(損失)利益 處分投資利益	(155)	60
	(1, 363) (517)
合計	(\$	31, 203) \$	11, 149
1			
	105年1)	月1日至9月30日 10	04年1月1日至9月30日
透過損益按公允價值衡量			
之金融資產及負債之淨	(Φ	10 017) •	100
(損失)利益	(\$	10, 817) \$	166
淨外幣兌換(損失)利益		39,506)	9, 810
處分不動產、廠房及設備利		700	11
盖		768	11
處分投資利益	(27, 160	1 [70]
什項支出	(4, 089) (1,570)
合計	(<u>\$</u>	<u>26, 484</u>) <u>\$</u>	8, 417

(二十一)財務成本

	105	5年7月1日至9月30日	104	1年7月1日至9月30日
利息費用:				
可轉換公司債	\$	3, 677	\$	_
銀行借款		1,035		2, 057
財務成本	<u>\$</u>	4, 712	\$	2, 057
	105	年1月1日至9月30日	104	1年1月1日至9月30日
利息費用:				
叮轉換公司債	\$	10, 989	\$	_
銀行借款		1, 241		5, 839
財務成本	\$	12, 230	\$	5, 839
(二十二)費用性質之額外資訊				
		105年7月1日至9月30	日	104年7月1日至9月30日
員工福利費用		\$ 220, 8	98	\$ 274, 537
不動產、廠房及設備折舊費	月	83, 5	69	53, 331
無形資產攤銷費用		4	<u>47</u>	107
合計		\$ 304, 9	14	\$ 327, 975
		105年1月1日至9月30	日	104年1月1日至9月30日
員工福利費用		\$ 661, 3	14	\$ 750, 744
不動產、廠房及設備折舊費	月	240, 8	72	130, 129
無形資產攤銷費用			<u>53</u>	<u>265</u>
合計		\$ 903, 0	<u>39</u>	<u>\$ 881, 138</u>
(二十三)員工福利費用				
		105年7月1日至9月30	日	104年7月1日至9月30日
薪資費用		\$ 116, 5	82	\$ 222, 197
股份基礎給付		70, 4	66	24, 881
勞健保費用		16, 3	61	11, 754
退休金費用		8, 3		7, 653
其他用人費用		9, 1		8, 052
		\$ 220, 8	98	<u>\$ 274, 537</u>

	105年1	月1日至9月30日	104年	1月1日至9月30日
薪資費用	\$	460, 199	\$	557, 845
股份基礎給付		106, 030		121, 357
勞健保費用		43, 738		31, 784
退休金費用		26, 463		20, 428
其他用人費用		24, 884		19, 330
	\$	661, 314	\$	750, 744

- 1. 依公司章程規定,本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後,如尚有餘額,應提撥員工酬勞 4%~10%,董事及監察人酬勞不高於 4%。
- 2本公司民國 105年及 104年1月1日至9月 30日員工酬勞估列金額分別為\$17,624及\$62,427;董監酬勞估列金額分別為\$5,875及\$19,374,前述金額帳列薪資費用科目。

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況,依章程所定之成數為基礎分別以 4.5%及 1.5%估列。

經董事會決議之民國 104 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 104 年度 財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分:

當期所得稅: 當期所得產生之所得稅(\$ 631)\$ 60,949 未分配盈餘加徵10%稅 — ——————————————————————————————————		<u>105年7月1日</u>	日至9月30日	104年7月1日	至9月30日
未分配盈餘加徵10%稅 - - 以前年度所得稅高低估 - - 當期所得稅總額 (631) 60,949 遞延所得稅: * 暫時性差異之原始產生 (1,151)(4,284) 投資抵減之所得稅影響 (8,265) - 遞延所得稅總額 (9,416)(4,284)	當期所得稅:				
以前年度所得稅高低估 — — 當期所得稅總額 (631) 60,949 遞延所得稅: — 暫時性差異之原始產生 — 投資抵減之所得稅影響 (8,265) — 遞延所得稅總額 (9,416) (4,284)	當期所得產生之所得稅	(\$	631)	\$	60,949
當期所得稅總額60,949遞延所得稅:暫時性差異之原始產生及迴轉1,151)(4,284)投資抵減之所得稅影響8,265)-遞延所得稅總額9,416)(4,284)	未分配盈餘加徵10%稅		_		_
 遞延所得稅: 暫時性差異之原始產生 及迴轉 (1,151)(4,284) 投資抵減之所得稅影響 數 (8,265) 遞延所得稅總額 (9,416)(4,284) 	以前年度所得稅高低估				
暫時性差異之原始產生 1,151)(4,284) 投資抵減之所得稅影響 8,265) - 遞延所得稅總額 (9,416)(4,284)	當期所得稅總額	(631)		60,949
及迴轉 (1,151)(4,284) 投資抵減之所得稅影響 8,265) 數 (9,416)(4,284) 遞延所得稅總額 (1,151)(4,284)	遞延所得稅:				
投資抵減之所得稅影響 數 (<u>8,265</u>) — 遞延所得稅總額 (<u>9,416</u>) (<u>4,284</u>)	暫時性差異之原始產生				
數 (8,265) - 遞延所得稅總額 (9,416) (4,284)	及迴轉	(1, 151)	(4, 284)
遞延所得稅總額 (9,416) (4,284)	投資抵減之所得稅影響				
	數	(<u>8, 265</u>)		
所得稅(利益)費用 (<u>\$ 10,047</u>) <u>\$ 56,665</u>	遞延所得稅總額	(9, 416)	(4, 284)
	所得稅(利益)費用	(<u>\$</u>	10, 047)	\$	56, 665

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
當期所得稅:	45.010	Φ 00 000
當期所得產生之所得稅	\$ 45, 913	\$ 92,880
未分配盈餘加徵10%稅	19, 188	237
以前年度所得稅高低估		·
當期所得稅總額	57, 528	83, 294
遞延所得稅:		
暫時性差異之原始產生	(2.740)	7 (02)
及迴轉 投資抵減之所得稅影響	(3,740)	(7,602)
数具似成之所行机形音	(
遞延所得稅總額	((12,005)	(
所得稅費用	\$ 45,523	\$ 75,692
(2)與其他綜合損益相關	之所得稅金額:	
	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	\$ -	\$ -
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	\$ -	\$ 1,505
2. 本公司營利事業所得稅業		
3. 未分配盈餘相關資訊		
_105年9	月30日 104年12月31	日 104年9月30日
87年度以後 <u>\$</u>	<u>776, 357</u> <u>\$ 1, 042, 5</u>	<u>239</u> <u>\$ 729, 593</u>
4. 截至民國 105 年 9 月 30	日、104年12月31	日及 104 年 9 月 30 日
止,本公司股東可扣抵	稅額帳戶餘額分別為	\$78,492、\$67,939 及
\$67,936,民國 103 年度	· 盈餘分配之稅額扣抵	比率為 15.62%,民國
104 年度盈餘分配之稅額	扣抵比率為 17.47%。	
(二十五)每股盈餘(虧損)		
	105年7月1日	1至9月30日
	加權平:	
	_ 稅後金額 _ 在外股數	
基本每股虧損		
歸屬於母公司普通股股東之本		
期淨損	(\$ 24,339)	70,600 (\$ 0.34)

	104年7月1日至9月30日				
		毎股盈餘			
	, 稅後金額	在外股數(仟股)	(元)		
基本每股盈餘					
歸屬於母公司普通股股東之本					
期淨利	\$ 293, 414	97, 701	<u>\$ 3.00</u>		
稀釋每股盈餘					
歸屬於母公司普通股股東之本					
期淨利	293, 414	97, 701			
具稀釋作用之潛在普通股之影		1 005			
限制員工權利新股	_	1, 925			
員工酬勞	<u> </u>	703	Ф 9.09		
本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 293, 414</u>	100, 329	<u>\$ 2.92</u>		
	10	05年1月1日至9月30	日		
		加權平均流通	每股盈餘		
	稅後金額	在外股數(仟股)	(元)		
基本每股盈餘					
歸屬於母公司普通股股東之本					
期淨利	<u>\$ 326, 857</u>	88, 243	<u>\$ 3.70</u>		
<u>稀釋每股盈餘</u>					
歸屬於母公司普通股股東之本	222 255	00.040			
期淨利	326, 857	88, 243			
具稀釋作用之潛在普通股之影 限制員工權利新股	_	1, 150			
員工酬勞	_	1, 150 507			
可轉換公司債	9, 121	8, 140			
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 335, 978	98, 040	\$ 3.43		
		加權平均流通	□ 毎股盈餘		
	稅後金額	在外股數(仟股)	(元)		
基本每股盈餘	/儿及亚积	1年// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	()G)		
歸屬於母公司普通股股東之本					
期淨利	\$ 463, 043	96, 839	\$ 4.78		
稀釋每股盈餘	φ 400, 040	<u> </u>	ψ 4.10		
歸屬於母公司普通股股東之本					
期淨利	463, 043	96, 839			
具稀釋作用之潛在普通股之影	200, 020	33, 330			
限制員工權利新股	_	1,855			
員工酬勞		970			
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 463, 043	99, 664	<u>\$ 4.65</u>		

民國 105 年及 104 年度加權平均流通在外股數業已扣除庫藏股票之加權平均流通在外股數。

民國 105 年 7 月 1 日及 9 月 30 日計算每股虧損時,因本公司發行之限制員工權利新股及可轉換公司債具反稀釋作用,故不列入稀釋每股虧損 計算,因此稀釋每股虧損與基本每股虧損同。

(二十六)企業合併

- 1.本公司於民國 105 年 4 月 27 日光興國際股份有限公司股東臨時會中取得 2 席董事,並自民國 105 年 5 月份起派駐管理階層於光興國際股份有限公司,具主導該公司財務及營運政策之權利,對其具有控制力,該公司主要業務為經營有線及無線通信機械器材製造及買賣。本公司預期可加強在光通訊產業市場之地位,並透過經濟規模降低成本,提升整體業務競爭能力。
- 2. 取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值,以及在收購日非控 制權益公允價值之資訊如下:

	105	5年5月2日
收購對價		
現金	\$	_
先前已持有之權益於收購日之公允價值		59, 199
非控制權益公允價值		92, 019
		151, 218
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值		
現金		72, 053
應收款項		24, 532
存貨		60,799
不動產、廠房及設備		22, 019
無形資產		652
其他資產		8, 517
銀行借款	(24,874)
應付款項	(38, 178)
其他負債	(430)
可辨認淨資產總額		125, 090
商譽	\$	26, 128

- 3. 取得之可辨認淨資產公允價值之評估,目前係以初估值入帳,該等淨資產尚待最後估價。
- 4. 本集團自民國 105 年 5 月 1 日合併光興國際股份有限公司起,該公司貢獻之營業收入及稅前淨利分別為\$90,722 及(\$17,725)。若假設該公司自民國 105 年 1 月 1 日即已納入合併,則本集團之營業收入及稅前淨利將分別為\$3,145,855 及\$348,853。

(二十七)營業租賃

本公司以營業租賃承租新竹科學工業園區土地,租賃期間自民國 89 年 8 月至 109 年 8 月止,並附有於租賃期間屆滿之續租權。因不可取消合約之未來最低應付租賃給付總額如下:

	105年9月30日		104年12月31日		104年9月30日	
不超過1年	\$	7, 237	\$	7, 237	\$	7, 237
超過1年但不超過5年		21, 108		26, 535		28, 345
	\$	28, 345	\$	33, 772	\$	35, 582

(二十八)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動:

	<u>105</u>	年1月1日至9月30日	104	4年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$	302, 885	\$	796, 231
加:期初應付設備款		47,250		8, 498
減:期末應付設備款	(12, 976)	(44, 137)
本期支付現金	\$	337, 159	\$	760, 592

2. 處分子公司股權取得現金數:

	105	年4月1日
處分價款	\$	39, 411
減:子公司現金餘額	(24, 880)
減:期末應收價款	(36, 189)
處分子公司淨現金流(出)	(<u>\$</u>	21, 658)

3. 子公司首次併入取得現金數:

	105	年5月2日
取得子公司價款	\$	_
取得長期投資帳面價值		59, 199
取得之非現金資產	(116,519)
承受之負債		63, 482
商譽	(26, 128)
非控制權益		92, 019
取得子公司之現金餘額	\$	72, 053

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項:

營業收入

商品銷售之交易價格及收款條件與非關係人並無重大差異。

註:於民國 105年5月1日納入合併。

(二)主要管理階層薪酬資訊

	105年7月	1日至9月30日	104年7月1日至9月30日		
薪資及其他短期員工福利	\$	16, 308	\$	22, 640	
退職後福利		184		192	
股份基礎給付		164		528	
總計	\$	16, 656	\$	23, 360	
	_ 105年1月	1日至9月30日	_104年1	月1日至9月30日	
薪資及其他短期員工福利	\$	52, 861	\$	83, 596	
退職後福利		560		527	
股份基礎給付		667		46, 494	
總計	ф	54, 088	Ф	130, 617	

八、抵(質)押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下:

			州	長面價值			
資產項目	105	年9月30日	<u> 104</u>	年12月31日	104	年9月30日	擔保用途
定期存款(帳列其	\$	11, 400	\$	26, 165	\$	26, 431	關稅擔保、應付公
他非流動資產)							司債利息保證金
應收票據		_		1, 411		1, 443	短期借款
房屋及建築		249, 593		257, 116		259, 624	長期借款、可轉換
							公司債保證金
機器設備		9, 210					長期借款
	\$	270, 203	\$	284, 692	\$	287, 498	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

1. 截至民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日止,本公司 因購置機器設備已開立但未使用之信用狀金額約分別為\$445、\$49,363 及\$58,553。

2. 已簽約但尚未發生之資本支出

3. 營業租賃協議

請詳附註六、(二十七)說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

- 1. 本公司為營運考量,於民國 105 年 10 月增加對光興國際股份有限公司之投資,持股比率由原 26%增加至 30%。
- 2. 本公司董事會於民國 105 年 10 月 28 日通過經由第三地投資事業 TrueLight (B. V. I.) Ltd. 及普瑞科技有限公司對珠海保稅區普瑞光電科技有限公司增資美金 9,500 仟元。

十二、<u>其他</u>

(一)資本管理

本期無重大變動,請參閱民國 104 年度合併財務報告附註十二。

民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日,本集團之 負債資本比率如下:

		105年9月30日	104	4年12月31日	104年9月30日		
負債總額	\$	1, 740, 200	\$	2, 101, 655	\$	1, 605, 283	
資產總額		3, 861, 397		4, 436, 030		3, 571, 686	
負債/資產比例	_	45%		47%		45%	

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

除以下說明者外,本期無重大變動,請參閱民國 104 年度合併財務報告 附註十二。

		105年9月30日							
			公允價值						
	帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級					
金融負債:									
應付公司債	<u>\$ 968, 804</u>	\$	\$ 980, 100	\$ _					

104년	₣12月	311	3

 公允價值

 帳面金額
 第一等級
 第二等級
 第三等級

 \$ 957,815
 \$ - \$ 964,150
 \$

民國 104 年 9 月 30 日: 無。

2. 財務風險管理政策

金融負債: 應付公司債

本期無重大變動,請參閱民國 104 年度合併財務報告附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

除以下說明者外,本期無重大變動,請參閱民國 104 年度合併財務報告 附註十二。

(1)市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣 (本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣),故受匯率波動之影響,具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下:

		105年9月30日						
	外	幣(仟元)_	匯率		長面金額 新台幣)			
(外幣:功能性貨幣)								
金融資產								
貨幣性項目								
美金:新台幣	\$	30, 012	31.360	\$	941, 176			
日幣:新台幣		65,698	0.3109		20, 426			
美金:人民幣		1,604	6.6660		10,692			
金融負債								
貨幣性項目								
美金:新台幣	\$	9,604	31.360	\$	301, 181			
日幣:新台幣		140,426	0.3109		43,658			

		104年12月31日				
					帳面金額	
	外	幣(仟元)	匯率		(新台幣)	
(外幣:功能性貨幣)						
金融資產						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$	40,626	32.830	\$	1, 333, 752	
日幣:新台幣		61,790	0.2727		16, 850	
美金:人民幣		1, 337	6.4936		43,894	
金融負債						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$	16,852	32. 830	\$	553, 251	
日幣:新台幣		335, 883	0. 2727		91, 595	
美金:人民幣		3, 380	6. 4936		110, 965	
			104年9月30日			
					帳面金額	
	外	幣(仟元)	匯率		(新台幣)	
(外幣:功能性貨幣)						
金融資產						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$	33,725	32.870	\$	1, 108, 541	
日幣:新台幣		77,613	0. 2739		21, 258	
歐元:新台幣		552	36. 920		20, 380	
美金:人民幣		1,840	6. 3613		60, 481	
金融負債						
貨幣性項目			22.25	_		
美金:新台幣	\$	26, 703	32. 870	\$	877, 728	
日幣:新台幣		359, 143	0. 2739		98, 369	
美金:人民幣		4,094	6. 3613		134,570	

- B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 105 年及 104 年7月1日至9月30日暨 105 年及 104 年1月1日至9月30日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$19,218)、\$11,606、(\$39,506)及\$9,810。
- C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下:

	105年1月1日至9月30日											
		敏原	感度分析									
				影	響其他							
	變動幅度	損	益影響	綜合損益								
(外幣:功能性貨幣)												
金融資產												
貨幣性項目												
美金:新台幣	1.00%	\$	9, 412	\$	_							
日幣:新台幣	1.00%	·	204	·	_							
美金:人民幣	1.00%		107		_							
金融負債												
貨幣性項目												
美金:新台幣	1.00%	\$	3,012	\$	_							
日幣:新台幣	1.00%		437		_							
	10	4年1月	1日至9月3	0日								
		敏原	感度分析									
				影	響其他							
	變動幅度	損	益影響	綜	合損益							
(外幣:功能性貨幣)												
金融資產												
貨幣性項目												
美金:新台幣	1.00%	\$	11,085	\$	_							
日幣:新台幣	1.00%		213		_							
歐元:新台幣	1.00%		204		_							
美金:人民幣	1.00%		605		_							
金融負債												
貨幣性項目												
美金:新台幣	1.00%	\$	8, 777	\$	_							
日幣:新台幣	1.00%		984		_							
美金:人民幣	1.00%		1, 346		_							

價格風險

- A. 本期無重大變動,請參閱民國 104 年度合併財務報表附註十二。
- B. 本集團主要投資於受益憑證,此等金融工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等金融工具價格上升或下跌 1%,而其他所有因素維持不變之情況下,對民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之金融資產之利益或損失將增加或減少\$0。

利率風險

- A. 本期無重大變動,請參閱民國 104 年度合併財務報表附註十二。
- B. 於民國 105 年及 104 年 9 月 30 日,若借款利率增加或減少 100 個基點,在所有其他因素維持不變之情況下,民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$538 及

\$2,915,主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2)信用風險

本期無重大變動,請參閱民國 104 年度合併財務報表附註十二。

- (3)流動性風險
 - A. 本期無重大變動,請參閱民國 104 年度合併財務報表附註十二。
 - B. 下表係本集團之非衍生金融負債依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間分析。

非衍生金融負債:

7F171 工业 MA 只 IX ·								
105年9月30日		1年內	1至	2年內	2至5	年內	5年	以上_
短期借款	\$	237, 600	\$	_	\$	_	\$	_
應付票據		954		_		-		_
應付帳款		323,787		_		_		_
其他應付款		96, 126		_		_		_
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)		1,028		771		-		-
應付公司債		_	1,00	00,000		-		_
非衍生金融負債:								
104年12月31日	_	1年內	1至	2年內	2至5	年內	5年	以上
短期借款	\$	1, 411	\$	-	\$	_	\$	_
應付票據		15, 065		_		_		_
應付帳款		629, 206		_		_		_
其他應付款		136, 455		_		_		_
應付公司債		_	1,00	00, 000		-		-
非衍生金融負債:								
104年9月30日	_	1年內	1至	2年內_	2至5	年內	5年	以上_
短期借款	\$	640, 871	\$	_	\$	_	\$	_
應付帳款		477, 197		_		_		_
其他應付款		116, 543		_		_		-
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)		20,000	,	70, 000	5	5, 667		-

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早,或 實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

- 1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二(二)1. 說明。
- 2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下:

第一等級:企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價 (未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生,以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級:資產或負債直接或間接之可觀察輸入值,但包括於第一等級 之報價者除外。

第三等級:資產或負債之不可觀察輸入值。

3. 民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融工具,本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類,相關資訊如下:

105年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計			
重複性公允價值							
透過損益按公允價值							
衡量之金融負債							
- 可轉換公司債賣回							
權及買回權	\$ -	\$ -	\$ 19,300	\$ 19,300			
- 遠期外匯合約		31		31			
合計	<u>\$</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 19, 300</u>	<u>\$ 19,331</u>			
104年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計			
重複性公允價值							
透過損益按公允價值							
衡量之金融負債							
一可轉換公司債賣回							
權及買回權	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,500</u>	<u>\$ 8,500</u>			

104年9月30日:無。

- 4. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時,例如無活絡市場之債務 工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權,本集團採用廣為市場參與者 使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場 可觀察資訊。
- 5. 用以評估金融工具之特定評估技術包括:
 - (1)同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
 - (2)其他評價技術,以決定其餘金融工具之公允價值,例如現金流量折 現分析。
- 6. 下表列示民國 105 年度第三等級之變動:

	 105年
	 衍生工具
1月1日	\$ 8, 500
認列於當期損益之利益或損失(註)	 10, 800
9月30日	\$ 19, 300

註:帳列其他利益及損失。

- 7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進 行金融工具之獨立公允價值驗證,藉獨立來源資料使評價結果貼近市 場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行 價格,並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值 及資料及其他任何必要之公允價值調整,以確保評價結果係屬合理。
- 8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸 入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下:

	105年9月30日	評價	重大不可	品間	輸入值與公允
	公允價值	技術	觀察輸入值	(加權平均)	價值關係
透過損益按公允價 值衡量之金融負債					
一可轉換公司債 賣回權及買回權	\$ 19,300	二元樹可轉 債評價模型	股價 波動率	45. 39%~47. 39%	波動率愈高,公 允價值愈高。
	104年12月31	評價	重大不可	區間	輸入值與公允
	日公允價值	技術	觀察輸入值	(加權平均)	價值關係
透過損益按公允價 值衡量之金融負債					
- 可轉換公司債	\$ 8,500	二元樹可轉	股價	62. 4%~64. 4%	波動率愈高,公
賣回權及買回權		債評價模型	波動率		允價值愈高。
民國 104 年 9	月 30 日: 魚	<u></u> °			
			1	05年9月30日	
			列於損益	認列於	其他綜合損益
	輸入值 變重	動 有利變重	<u>不利變</u>	動 有利變動	不利變動
透過損益按公允價					
值衡量之金融負債					

- 可轉換公司債 賣回權及買回權 波動率 ±1% \$ 300 (\$ 350) \$ - \$

104年12月31日 認列於損益 認列於其他綜合損益 輸入值 變動 有利變動 不利變動 透過損益按公允價 值衡量之金融負債 - 可轉換公司債 賣回權及買回權 波動率 \$ 550 \$ 50 \$ ±1% 民國 104 年 9 月 30 日: 無。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

- 1. 資金貸與他人:無。
- 2. 為他人背書保證:無。
- 3. 期末持有有價證券情形 (不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部 分):請詳附表一。

- 4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以 上:無。
- 8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 9. 從事衍生性金融商品交易:請詳附註六(九)。
- 10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額:請詳附表二。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司):請詳附表三。

(三)大陸投資資訊

- 1. 基本資料:請詳附表四。
- 2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項:請詳附表五。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本公司營運決策者以地區別之角度經營業務。本公司目前著重於各地區之光通訊關鍵性組件業務。除母公司外,為因應主要客戶未來市場之經營策略,持續發展普瑞光電及光興國際在中國大陸及台灣之營運,雖其營運規模未達到國際財務報導準則第八號公報所規定之應報導部門量化門檻,但由於本公司將其視為潛在成長區域,且預期未來將會為本公司收益帶來重大貢獻,故決定應報導此三部門。

TrueLight (B. V. I.) Limited、普瑞科技有限公司等子公司因僅為一般投資公司,該等業務未納入向營運決策者提交之報告中,故未包含於應報導部門中,這些經營結果合併表達於「其他營運部門」欄中。

(二)部門資訊之衡量

營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同,本公司營運決策者依各營運部門編製之財務報告評估營運部門之表現。營運部門損益係以繼續經營部門稅前損益衡量。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之民國105年及104年1月1日至9月30日應報導部門資訊及調節如下:

105年1月1日至9月30日	光環科技(股)公司	珠海保稅區 普瑞光電科技有限公司	光興國際 股份有限公司	其他	調整及沖銷	合併
部門收入	\$ 2,964,841	\$	\$ 90,722	\$ 44,762	\$ _	<u>\$</u> 3, 100, 325
部門間收入	\$ 26,691	\$ 58,888	\$ -	\$ 2,625	(\$ 88, 204)	\$ -
部門損益	\$ 365, 152	\$ 20, 223	(\$ 17,725)	(\$ 8,364)	\$ -	\$ 359, 286
部門資產	\$ 3,603,060	\$ 105, 384	\$ 176, 676	\$ 176, 516	(\$ 200, 239)	\$ 3,861,397
部門負債	\$ 1,726,699	\$ 3,802	\$ 64,650	\$ 140, 437	(\$ 195, 388)	\$ 1,740,200
104年1月1日至9月30日	光環科技(股)公司	珠海保稅區 普瑞光電科技有限公司	博薩光電科技 (深圳)有限公司	其他	調整及沖銷	合併
部門收入	\$ 2,808,740	<u> </u>	\$ 146,823	<u>\$</u>	<u>\$</u>	\$ 2,955,563
部門間收入	\$ 83, 209	\$ 44,481	\$ 15,764	<u>\$</u>	(\$ 143, 454)	\$
部門損益	\$ 554, 986	\$ 14,985	(\$ 31,669)	\$ 433	<u>\$</u>	\$ 538, 735
部門資產	\$ 3, 434, 429	\$ 88,870	\$ 179, 935	\$ 35,635	(<u>\$ 167, 183</u>)	\$ 3,571,686
部門負債	\$ 1,603,093	\$ 1,998	<u>\$ 159, 184</u>	\$	(<u>\$ 158, 992</u>)	<u>\$ 1,605,283</u>

期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)

民國105年9月30日

附表一

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

					期		末	
	有價證券種類及名稱						公允價值	
持有之公司	(註1)	與有價證券發行人之關係	帳列科目	股數(仟股)	帳面金額	持股比例	(註2)	備註
光環科技(股)公司	股票,福潤投資股份有限公司	無	以成本衡量 之金融資產- 非流動	5, 000	\$ 50,000	17. 54%	\$ 50,000	

註1:本表所稱有價證券,係指屬國際會計準則第39號「金融工具:認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2:以成本衡量之金融資產-非流動以帳面價值為市價。

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國105年1月1日至9月30日

附表二

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

			-	交易往來情形										
								佔合併總營收或總資產						
編號			與交易人之關係					之比率						
(註1)	交易人名稱	交易往來對象	(註2)	科目		金額	交易條件	(註3)						
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	其他應付款項	\$	48, 066	註5	1%						
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	加工費		58, 888	註5	2%						
0	光環科技(股)公司	博薩光電科技(深圳)有限公司	1	銷貨收入		16, 381	註4	1%						
0	光環科技(股)公司	博薩光電科技(深圳)有限公司	1	加工費		2, 625	註5	0%						
0	光環科技(股)公司	光興國際股份有限公司	1	銷貨收入		10, 310	註4	0%						
0	光環科技(股)公司	光興國際股份有限公司	1	應收帳款		6, 885	註4	0%						

註1:母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明,編號之填寫方法如下:

- (1)母公司填0。
- (2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2:與交易人之關係有以下三種,標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易,則無須重複揭露。如:母公司對子公司之交易,若母公司已揭露,則子公司部分無須重複揭露; 子公司對子公司之交易,若其一子公司已揭露,則另一子公司無須重複揭露):
 - (1)母公司對子公司。
 - (2)子公司對母公司。
 - (3)子公司對子公司。
- 註3:交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算,若屬資產負債項目者,以期末餘額佔合併總資產之方式計算;若屬損益項目者,以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。
- 註4:銷貨係依一般銷貨價格及條件辦理,收款條件為出貨後月結30-90天收款。
- 註5:加工費係依一般進貨價格及條件辦理,付款條件為月結30天付款。

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)

民國105年1月1日至9月30日

附表三

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

				原始投	資金額		期末持有		被投資公司本	本期認列之投	
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	資損益	備註
光環科技(股)公司	TrueLight (B.V.I.) Ltd.	英屬維京群 島	一般投資	\$ 112, 536	\$ 112,536	3, 500, 000	100	\$ 107, 330	\$ 15, 129	\$ 15, 129	
光環科技(股)公司	BosaComm Ltd.	英屬維京群 島	一般投資	_	151, 556	-	_	_	7, 748	7, 748)	註
光環科技(股)公司	光興國際(股)公司	台灣	有線及無線通 信機械器材製 造及買賣	69, 979	-	5, 265, 256	26	54, 420	(24, 913)	6,310)	
TrueLight (B.V.I.)Ltd.	普瑞科技有限公司	香港	一般投資	95, 241	95, 241	3, 000, 000	100	96, 340	15, 745	15, 745	
BosaComm Ltd.	BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED	香港	一般投資	_	146, 969	-	_	-	7, 634	7,634)	註

註:於105年4月1日處分該投資公司。

大陸投資資訊-基本資料

民國105年1月1日至9月30日

附表四

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

			投資方式		期初自台 出累積投		匯出 章金		期期末自台 匯出累積投	被.	投資公司	本公司直接或間接投資		朝認列投 資損益	期	末投資帳	截至本其	月止己	
大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	(註1)		資金額	匯出		收回	 資金額		期損益	之持股比例		(註2)		面金額	匯回投資	•	備註
珠海保稅區普瑞光電 科技有限公司	設計、生產、加 工及銷售光電零 組件	\$ 95, 241	1	\$	95, 241	\$	=	\$ -	\$ 95, 241	\$	15, 745	100%	\$	15, 745	\$	96, 340	\$	-	
博薩光電科技(深圳) 有限公司	設計、生產、加 工及銷售光電零 組件	112, 924	2]	146, 969		=	-	146, 969	(7, 588)	_	(7, 588)		-		_	註5
	本期期末累計自		依經濟部投審																
	台灣匯出赴大陸	經濟部投審會	會規定赴大陸																
公司名稱	地區投資金額	核准投資金額	地區投資限額	_															
光環科技(股)公司	\$ 246, 176	\$ 250, 358	\$ 1, 222, 867																

註1:1.透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

2. 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註2:投資損益係依台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告認列。

註3: 本期期末自台灣匯出累積原始投資金額予珠海保稅區普瑞光電科技有限公司及博薩光電科技(深圳)有限公司分別為美金3,000仟元及美金4,850仟元。

註4: 向經濟部投審會核備共USD7, 990, 000, 及94年間處分子公司收回清算後剩餘資金USD6, 647, 90。

註5:於民國105年4月1處分。

大陸投資資訊-直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國105年1月1日至9月30日

附表五

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

票據背書保證或

	銷(進)[Ę	財產交	易		應收(付)帳款		提供擔保品		資金融通									
大陸被投資公司名稱	金額	%	金額	%		餘額	%	期末	餘額	目的	最高餘	余額	期末色	除額	利率區間	當期和	时息	其他	_
珠海保稅區普瑞光電科技 (\$ 有限公司	58, 888)	(4%)	\$ -	-	(\$	48, 066)	(15%)	\$	=	-	\$	-	\$	=	-	\$	-	-	
博薩光電科技(深圳)有限 公司	16, 381	1%	-	=		=	=		=	=		-		-	=		-	=	
博薩光電科技(深圳)有限 (公司	2, 625)	0%	-	=		-	=		=	=		-		-	=		-	=	